

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>大分類S-公務(他に分類されるものを除く) 総説</p> <p>この大分類には、国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、国の行政機関及びその地方支分部局のほか、都道府県庁、市役所、町村役場及びそれらの地方の事務所などにおいて、立法事務、司法事務又は行政事務を担う機関の事業所が分類される。</p> <p>ただし、市場性の差異を踏まえ、公務以外の産業と同様の業務を行う事業所は、公務以外のそれぞれの産業に分類される。例えば、交通事業、ガス事業、水道事業などの地方公営企業の事業所、競輪事業、競馬事業などの公営競技の事業を行う事業所などがある。</p> <p>事業所 一般原則の事業所の定義では、単一の経営主体等により事業所を識別することとしているが、国又は地方公共団体の機関の分類に当たっては、原則として、法令に基づいて設置される独立した一つの機関を一事業所として扱う。例えば、同一の場所に複数の機関が所在している場合には、それぞれの機関を別々の事業所として扱う。ただし、一つの機関が離れた場所に複数所在している場合には、それぞれの場所における機関を別々の事業所として扱う。</p> <p>公務と他産業との関係 以下のような業務を行う事業所は、その行う業務により、公務以外のそれぞれの産業に分類される。</p> <p>(1) 農産物(桑、繭、家畜を含む)の生産、配付を行う事業所 (2) 国有林野及び公有林野の直接管理、経営を行う事業所 (3) 魚貝類の養殖及び種苗の生産、配付などを行う事業所 (4) 岩石、砂利、砂などの採取を行う事業所 (5) 道路、橋りょう、河川、砂防、港湾、開拓、干拓、農業水利など国及び地方公共団体が公共のための建設工事を施工監理又は直営で行う事業所 (6) 印刷物、土石製品、肥料などの製造を行う事業所 (7) 電気、ガス、水道の供給を行う事業所 (8) 鉄道、軌道、道路運送、海運などの運送事業並びに空港、灯台、ふ頭などの海上、航空又は陸上運送に必要な営造物の管理その他の運輸に附帯するサービス業務を行う事業所 (9) 食料品その他の商品の売買を行う事業所 (10) 公営住宅の管理及びその他の不動産の賃貸などを行う事業所</p>	<p>大分類S-公務(他に分類されるものを除く) 総説</p> <p>この大分類には、国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署が分類される。</p> <p>なお、国又は地方公共団体の官公署で、社会公共のために主に権力によらない業務を行う事業所は、一般の産業と同様にその行う業務により、それぞれの産業に分類される。</p> <p>事業所 国及び地方公共団体の分類単位は、法令により独立の機関として置かれている組織体が原則として一事業所となる。</p> <p>同一の場所に幾つかの単位が所在しているとき、又は法令により独立の機関として置かれている組織体であっても場所が離れている場合にはそれぞれが別々の事業所となる。また、鉄道事業、軌道事業、自動車運送事業、水運事業、電気事業、ガス事業、水道事業などの公営企業、競輪事業、競馬事業などの収益事業、公営住宅の所有運用、直営建設工事などを行う官公署の一部局は本来的な行政事務を行う部局と区分して別々の事業所とする。</p> <p>公務と他産業との関係 下記のような業務を行う官公署は、その行う業務により、公務以外のそれぞれの産業に分類されるので注意しなければならない。</p> <p>(1) 農産物(桑、繭、家畜を含む)の生産、配付を行う事業所 (2) 国有林野及び公有林野の直接管理、経営を行う事業所 (3) 魚貝類の養殖及び種苗の生産、配付などを行う事業所 (4) 岩石、砂利、砂などの採取を行う事業所 (5) 道路、橋りょう、河川、砂防、港湾、開拓、干拓、農業水利など国及び地方公共団体が公共のための建設工事を施工監理又は直営で行う事業所 (6) 印刷物、土石製品、肥料などの製造を行う事業所 (7) 電気、ガス、水道の供給を行う事業所 (8) 鉄道、軌道、道路運送、海運などの運送事業並びに空港、灯台、ふ頭などの海上、航空又は陸上運送に必要な営造物の管理その他の運輸に附帯するサービス業務を行う事業所 (9) 食料品その他の商品の売買を行う事業所 (10) 公営住宅の管理及びその他の不動産の賃貸などを行う事業所</p>	<p>大分類SとS以外に分類される事業所を明確にするため、総説を修正する。</p> <p>「本来」の行政等事務と「本来でない」行政等事務の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。</p> <p>国や地方公共団体の機関を、公務と公務以外の産業に分ける理由を明記する。</p> <p>条例等に基づき受益者負担金を徴収する水道事業は公務以外に分類されるなど、「主に権力によらない」の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。</p> <p>地方財政法第5条に基づき、公営企業の例示を修正する。</p> <p>「組織体」を「機関」に統一する。</p> <p>現行のなお書き(第2段落)と内容が重複するため統合する。</p> <p>「下記」を「以下」に修正する。</p> <p>「注意しなければならない」は不要なため削除する。</p> <p>「官公署」を「事業所」に修正する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務（他に分類されるものを除く））

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由																																										
<p>中分類97-国家公務 総説</p> <p>この中分類には、国の機関のうち、国会、裁判所、行政機関及びその地方支分部局などにおいて、立法事務、司法事務又は行政事務を担う機関の事業所が分類される。 ただし、市場性の差異を踏まえ、公務以外の産業と同様の業務を行う事業所は、公務以外のそれぞれの産業に分類される。例えば、研修所、研究所、学校などがある。</p> <table border="0"> <tr> <td>小分類 番号</td> <td>細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>971</td> <td>立法機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9711 立法機関</td> <td>国会に属する機関であり、主として立法事務を行う事業所をいう。 ○衆議院；参議院；裁判官弾劾裁判所；裁判官訴追委員会 × 国立国会図書館・分館[8212]</td> </tr> <tr> <td>972</td> <td>司法機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9721 司法機関</td> <td>裁判所に属する機関であり、主として司法事務を行う事業所をいう。 ○最高裁判所；高等裁判所・支部；地方裁判所・支部・出張所；家庭裁判所・支部・出張所；簡易裁判所；<u>検察審査会</u> × 司法研修所[8221]；裁判所職員総合研修所[8221]</td> </tr> <tr> <td>973</td> <td>行政機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9731 行政機関</td> <td>中央官庁及びその地方支分部局等であり、主として行政事務を行う事業所をいう。また、国等の財政を監視する機関を含む。 会計検査院 内閣 ○内閣官房；内閣法制局 人事院 ○<u>地方事務局(所)(事務総局の地方機関)</u> × 公務員研修所[8221] <u>国家公務員倫理審査会</u></td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		971	立法機関			9711 立法機関	国会に属する機関であり、主として立法事務を行う事業所をいう。 ○衆議院；参議院；裁判官弾劾裁判所；裁判官訴追委員会 × 国立国会図書館・分館[8212]	972	司法機関			9721 司法機関	裁判所に属する機関であり、主として司法事務を行う事業所をいう。 ○最高裁判所；高等裁判所・支部；地方裁判所・支部・出張所；家庭裁判所・支部・出張所；簡易裁判所； <u>検察審査会</u> × 司法研修所[8221]；裁判所職員総合研修所[8221]	973	行政機関			9731 行政機関	中央官庁及びその地方支分部局等であり、主として行政事務を行う事業所をいう。また、国等の財政を監視する機関を含む。 会計検査院 内閣 ○内閣官房；内閣法制局 人事院 ○ <u>地方事務局(所)(事務総局の地方機関)</u> × 公務員研修所[8221] <u>国家公務員倫理審査会</u>	<p>中分類97-国家公務 総説</p> <p>この中分類には、国の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局など<u>本来の</u>立法事務、司法事務及び行政事務を行う事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td>小分類 番号</td> <td>細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>971</td> <td>立法機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9711 立法機関</td> <td>国会に属する機関であって、<u>本来の</u>立法事務を行う事業所をいう。 ○衆議院；参議院；裁判官弾劾裁判所；裁判官訴追委員会 × 国立国会図書館・分館[8212]</td> </tr> <tr> <td>972</td> <td>司法機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9721 司法機関</td> <td>裁判所に属する機関であって、<u>本来の</u>司法事務を行う事業所をいう。 ○最高裁判所；高等裁判所・支部・部；地方裁判所・支部・部；<u>家庭裁判所・支部・部・出張所；簡易裁判所；<u>検察審査会事務局</u></u> × 司法研修所[8221]；裁判所職員総合研修所[8221]</td> </tr> <tr> <td>973</td> <td>行政機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9731 行政機関</td> <td>中央官庁及びその地方支分部局であって、<u>本来の</u>行政事務を行う事業所をいう。国等の財政を監視する機関を含む。 会計検査院 内閣 ○内閣官房；内閣法制局 人事院 ○<u>地方事務局；沖縄事務所</u> × 公務員研修所[8221]</td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		971	立法機関			9711 立法機関	国会に属する機関であって、 <u>本来の</u> 立法事務を行う事業所をいう。 ○衆議院；参議院；裁判官弾劾裁判所；裁判官訴追委員会 × 国立国会図書館・分館[8212]	972	司法機関			9721 司法機関	裁判所に属する機関であって、 <u>本来の</u> 司法事務を行う事業所をいう。 ○最高裁判所；高等裁判所・支部・部；地方裁判所・支部・部； <u>家庭裁判所・支部・部・出張所；簡易裁判所；<u>検察審査会事務局</u></u> × 司法研修所[8221]；裁判所職員総合研修所[8221]	973	行政機関			9731 行政機関	中央官庁及びその地方支分部局であって、 <u>本来の</u> 行政事務を行う事業所をいう。国等の財政を監視する機関を含む。 会計検査院 内閣 ○内閣官房；内閣法制局 人事院 ○ <u>地方事務局；沖縄事務所</u> × 公務員研修所[8221]	<p>「本来」の行政等事務と「本来でない」行政等事務の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。</p> <p>国の機関であっても、事業によっては公務以外のそれぞれの産業に分類されることを明確化するため追記する。</p> <p>「本来」の立法事務と「本来でない」立法事務の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。</p> <p>「本来」の司法事務と「本来でない」司法事務の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。</p> <p>検察審査会は、国家行政組織法3条機関ではないが、検察庁と紛らわしいので記載する。ただし、行政機関の方針①に合わせて、「事務局」は記載しない。</p> <p>高等裁判所・支部・部；地方裁判所・支部・部；家庭裁判所・支部・部・出張所→裁判所法の定めのとりの記載とし、地方裁判所の「出張所」を追記し、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所の「部」を削除する。</p> <p>「本来」の行政事務と「本来でない」行政事務の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。</p> <p>地方事務局・沖縄事務所→国家公務員法に記載が無いことから「沖縄」を削除する。他方、人事院事務総局の下に置かれる地方機関であることを明示する。</p> <p>国家公務員倫理審査会→独立性の高い行政機関であるため、例示として追記する。</p>
小分類 番号	細分類 番号																																											
971	立法機関																																											
	9711 立法機関	国会に属する機関であり、主として立法事務を行う事業所をいう。 ○衆議院；参議院；裁判官弾劾裁判所；裁判官訴追委員会 × 国立国会図書館・分館[8212]																																										
972	司法機関																																											
	9721 司法機関	裁判所に属する機関であり、主として司法事務を行う事業所をいう。 ○最高裁判所；高等裁判所・支部；地方裁判所・支部・出張所；家庭裁判所・支部・出張所；簡易裁判所； <u>検察審査会</u> × 司法研修所[8221]；裁判所職員総合研修所[8221]																																										
973	行政機関																																											
	9731 行政機関	中央官庁及びその地方支分部局等であり、主として行政事務を行う事業所をいう。また、国等の財政を監視する機関を含む。 会計検査院 内閣 ○内閣官房；内閣法制局 人事院 ○ <u>地方事務局(所)(事務総局の地方機関)</u> × 公務員研修所[8221] <u>国家公務員倫理審査会</u>																																										
小分類 番号	細分類 番号																																											
971	立法機関																																											
	9711 立法機関	国会に属する機関であって、 <u>本来の</u> 立法事務を行う事業所をいう。 ○衆議院；参議院；裁判官弾劾裁判所；裁判官訴追委員会 × 国立国会図書館・分館[8212]																																										
972	司法機関																																											
	9721 司法機関	裁判所に属する機関であって、 <u>本来の</u> 司法事務を行う事業所をいう。 ○最高裁判所；高等裁判所・支部・部；地方裁判所・支部・部； <u>家庭裁判所・支部・部・出張所；簡易裁判所；<u>検察審査会事務局</u></u> × 司法研修所[8221]；裁判所職員総合研修所[8221]																																										
973	行政機関																																											
	9731 行政機関	中央官庁及びその地方支分部局であって、 <u>本来の</u> 行政事務を行う事業所をいう。国等の財政を監視する機関を含む。 会計検査院 内閣 ○内閣官房；内閣法制局 人事院 ○ <u>地方事務局；沖縄事務所</u> × 公務員研修所[8221]																																										

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>内閣府 ○地方創生推進事務局;健康・医療戦略推進事務局;宇宙開発戦略推進事務局;総合海洋政策推進事務局;国際平和協力本部;日本学術会議;官民人材交流センター;迎賓館;沖縄総合事務局 ×経済社会総合研究所[7121];国道事務所[7421];港湾事務所[7421];国営沖縄記念公園事務所[8051]</p> <p>宮内庁 ○正倉院事務所;京都事務所 ×御料牧場[012]</p> <p>公正取引委員会 ○地方事務所(事務総局の地方機関)</p> <p>国家公安委員会 ○警察庁・皇宮警察本部;管区警察局・警察支局;東京都警察情報通信部;北海道警察情報通信部 ×警察大学校[8221]・特別捜査幹部研修所[8221]・警察情報通信研究センター[7112];科学警察研究所[711];皇宮警察学校[8221];管区警察学校[8221]</p> <p>個人情報保護委員会</p> <p>カジノ管理委員会</p> <p>金融庁 ○証券取引等監視委員会;公認会計士・監査審査会</p> <p>消費者庁</p> <p>こども家庭庁</p> <p>復興庁 ○復興局</p>	<p>内閣府 ○迎賓館;北方対策本部;国際平和協力本部;日本学術会議事務局;沖縄総合事務局;陸運事務所;運輸事務所 ×経済社会総合研究所[7121];国道事務所[7421];港湾事務所[7421];国営沖縄記念公園事務所[8051]</p> <p>宮内庁 ○正倉院事務所;京都事務所 ×御料牧場[012]</p> <p>公正取引委員会 ○公正取引委員会事務総局・地方事務所</p> <p>国家公安委員会 ○警察庁・皇宮警察本部(同護衛署);管区警察局;警察情報通信部 ×警察大学校[8221]・特別捜査幹部研修所[8221]・警察情報通信研究センター[7112];科学警察研究所[711];皇宮警察学校[8221];管区警察学校[8221]</p> <p>金融庁 ○証券取引等監視委員会;公認会計士・監査審査会</p> <p>消費者庁</p> <p>復興庁 ○地方復興局・地方事務所</p>	<p>迎賓館は、内閣府本府組織令の定めにより設置される機関であるが、その機能の特性から分類が紛らわしいと想定されるため、現行どおり例示として記載する。</p> <p>日本学術会議事務局→方針①により「事務局」を削除する。</p> <p>北方対策本部、沖縄総合事務局・陸運事務所、運輸事務所→方針②により削除する。</p> <p>地方創生推進事務局、健康・医療戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、総合海洋政策推進事務局、官民人材交流センター→方針②により追記する。</p> <p>正倉院事務所は、宮内庁組織令に定める施設等機関であるが、正倉や宝庫と同じ区画にあり、宝庫・宝物の保存管理、点検、整理などを行っており、他の分類との紛れが想定されるため、方針②を適用せず、現行どおり例示として記載する。</p> <p>公正取引委員会事務総局→方針①により削除する。</p> <p>地方事務所→公正取引委員会事務総局の下に置かれる地方機関であることを明示する。</p> <p>皇宮警察本部(同護衛署)→方針②により削除する。</p> <p>警察支局→方針②により追記する。</p> <p>警察情報通信部→警察法の表記のとおり、東京都警察情報通信部、北海道警察情報通信部に修正する。</p> <p>個人情報保護委員会→平成28年1月に設置されたため追記する。</p> <p>カジノ管理委員会→令和2年1月に設置されたため追記する。</p> <p>証券取引等監視委員会と公認会計士・監査審査会は、金融庁設置法に定める審議会等であるが、これらの機関は諮問に応じて特別の事項を調査審議する機関(審議会)ではなく、独立性の高い行政機関であるため、方針③を適用せず、現行どおり例示として記載する。</p> <p>こども家庭庁→令和5年4月に設置予定であるため追記する。</p> <p>地方復興局、地方事務所→方針②により削除する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p><u>デジタル庁</u></p> <p>総務省 ○管区行政評価局・支局・事務所; <u>沖縄行政評価事務所</u>; 総合通信局・出張所; <u>沖縄総合通信事務所</u> ×自治大学校[8221]; <u>情報通信政策研究所</u>[7121]; <u>統計研究研修所</u>[8221] 公害等調整委員会 消防庁 ×消防大学校[8221]</p> <p>法務省 ○刑務所; <u>少年刑務所</u>; 拘置所; <u>少年鑑別所</u>; 婦人補導院; 矯正管区; <u>地方更生保護委員会</u>; 法務局・地方法務局; <u>保護観察所</u> ×法務総合研究所・支所[7121]; <u>矯正研修所</u>・支所 [8221]; <u>少年院</u>[8229] 検察庁 <u>出入国在留管理庁</u> ○<u>入国者収容所</u>; <u>地方出入国在留管理局</u> 公安審査委員会 公安調査庁 ○公安調査局 ×公安調査庁研修所[8221]</p> <p>外務省 ×外務省研修所[8221]</p> <p>財務省 ○財務局; <u>財務支局</u>; 財務事務所・出張所; 税関; <u>沖縄地区税関</u>; <u>支署</u>; <u>出張所</u>; <u>監視署</u> ×財務総合政策研究所[7121]・研修部[8221]・研修支所 [8221]; <u>会計センター(研修部)</u>[8221]; <u>関税中央分析所</u> [7113]; <u>税関研修所</u>[8221]・支所[8221] 国税庁 ○国税局; <u>沖縄国税事務所</u>; 税務署 ×税務大学校[8221]・地方研修所[8221]</p> <p>文部科学省 ×国立教育政策研究所[7121]; <u>科学技術・学術政策研究</u> <u>所</u>[7121]; <u>日本学士院</u>[9331] <u>スポーツ庁</u> 文化庁 ×日本芸術院[9332]</p>	<p>総務省 ○管区行政評価局・支局・事務所; <u>総合通信局</u>・出張所; <u>沖縄総合通信事務所</u>; <u>中央選挙管理会</u> ×自治大学校[8221]; <u>情報通信政策研究所</u>[7121] 公害等調整委員会 ○<u>公害等調整委員会事務局</u> 消防庁 ×消防大学校[8221]</p> <p>法務省 ○刑務所; 拘置所; <u>少年鑑別所</u>; 婦人補導院; <u>入国者収容所(入国管理センター)</u>; 法務局・地方法務局・支局・出張所; <u>矯正管区</u>; <u>地方更生保護委員会</u>; <u>保護観察所</u>; <u>地方入国管理局</u>・支局・出張所 ×法務総合研究所・支所[7121]; <u>矯正研修所</u>・支所[8221]; <u>少年院</u>[8229] 検察庁 ○<u>検察庁</u>・支部; <u>区検察庁</u> 公安審査委員会 ○<u>公安審査委員会事務局</u> 公安調査庁 ○<u>公安調査局</u>; <u>公安調査事務所</u> ×公安調査庁研修所[8221]</p> <p>外務省 ×外務省研修所[8221]</p> <p>財務省 ○財務局・財務事務所・出張所; <u>福岡財務支局</u>; <u>税関</u>・<u>税関支署</u>・出張所・支署出張所・監視署・支署監視署; <u>沖縄地区税関</u> ×財務総合政策研究所[7121]・研修部[8221]・研修支所 [8221]; <u>会計センター(研修部)</u>[8221]; <u>関税中央分析所</u> [7113]; <u>税関研修所</u>・支所[8221] 国税庁 ○<u>国税不服審判所</u>; 国税局・税務署; <u>沖縄国税事務所</u> ×税務大学校[8221]・地方研修所[8221]</p> <p>文部科学省 <u>日本ユネスコ国内委員会</u> ×国立教育政策研究所[7121]; <u>科学技術・学術政策研究</u> <u>所</u>[7121]; <u>日本学士院</u>[9331] 文化庁 ×日本芸術院[9332]</p>	<p>デジタル庁→令和3年9月に設置されたため追記する。</p> <p>沖縄行政評価事務所→方針②により追記する。</p> <p>中央選挙管理会→方針②により削除する。</p> <p>統計研究研修所→総務省組織令により設置される機関であるが、大分類Sに分類されないことを明確にするため追記する。</p> <p>公害等調整委員会事務局→方針①により削除する。</p> <p>少年刑務所→方針②により追記する。</p> <p>出入国在留管理庁→平成31年4月に設置されたため追記する。これに伴い、法務省の「入国者収容所(入国管理センター)」、「地方入国管理局・支局・出張所」を削除し、出入国在留管理庁の内容例示に入国者収容所、地方出入国在留管理局を追記する。</p> <p>検察庁は特別の機関であるが、検察審査会と紛らわしいので記載する。ただし、○例示の検察庁・支部;区検察庁は削除する。</p> <p>公安審査委員会事務局→方針①により削除する。</p> <p>公安調査事務所→方針②により削除する。</p> <p>福岡財務支局、税関支署、支署出張所、支署監視署→方針②により削除する。</p> <p>国税不服審判所→方針②により削除する。</p> <p>表記を建制順に記載する。</p> <p>日本ユネスコ国内委員会→方針②により削除する。</p> <p>スポーツ庁→平成27年10月に設置されたため追記する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>厚生労働省 ○地方厚生局・支局; 地方麻薬取締支所; 都道府県労働局・労働基準監督署; 公共職業安定所(ハローワーク)・出張所 × 検疫所・支所・出張所[8491]; 国立ハンセン病療養所[8311]・附属看護学校[8171]; 国立医薬品食品衛生研究所[7114]; 国立保健医療科学院[7114]; 国立社会保障・人口問題研究所[7121]; 国立感染症研究所[7114]; 国立児童自立支援施設[8229]・附属人材育成センター[8221]; 国立障害者リハビリテーションセンター[855]・国立光明寮(視力障害センター)[8551]・国立保養所(重度障害者センター)[8551]・国立福祉型障害児入所施設(秩父学園)[8539]・病院[8311]・研究所[7114]・学院[8171] 中央労働委員会</p> <p>農林水産省 ○地方農政局; 北海道農政事務所; 動物医薬品検査所; 植物防疫所・支所・出張所; 那覇植物防疫事務所・出張所; 動物検疫所・支所・出張所 × 農林水産政策研究所[7113]; 農林水産研修所[8221]; 農地防災事務所[7421]・土地改良建設事務所[7421]・土地改良調査管理事務所(支所[7421]・ダム管理所・犬山頭首工管理所[0131])・土地改良技術事務所[7421]・農業水利事業所[7421]・農地整備事業所[7421]・農地防災事業所[7421]・海岸保全事業所[7421]・農地保全事業所[7421] 林野庁 × 森林技術総合研修所[8221]; 森林管理局; 森林管理署・森林生態系保全センター[0211]・森林技術・支援センター[7113]・治山事業所[7421] 水産庁 ○漁業調整事務所</p> <p>経済産業省 ○経済産業局・支局・通商事務所; 産業保安監督部・支部・産業保安監督署; 那覇産業保安監督事務所 × 経済産業研修所[8221] 資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁</p>	<p>厚生労働省 ○地方厚生局・支局; 地方麻薬取締支所; 社会保険審査会; 都道府県労働局・労働基準監督署; 公共職業安定所(ハローワーク)・出張所 × 検疫所・支所・出張所[8491]; 国立ハンセン病療養所[8311]・附属看護学校[8171]; 国立医薬品食品衛生研究所[7114]; 国立保健医療科学院[7114]; 国立社会保障・人口問題研究所[7121]; 国立感染症研究所[7114]; 国立児童自立支援施設[8229]・附属児童自立支援専門員養成所[8221]; 国立障害者リハビリテーションセンター[855]・国立光明寮(視力障害センター)[8551]・国立保養所(重度障害者センター)[8551]・国立福祉型障害児入所施設(秩父学園)[8539]・病院[8311]・研究所[7114]・学院[8171] 中央労働委員会 ○中央労働委員会事務局・地方事務所</p> <p>農林水産省 ○農林水産技術会議事務局; 地方農政局; 北海道農政事務所; 地域センター・支所; 動物医薬品検査所; 植物防疫所・支所・出張所; 那覇植物防疫事務所・出張所; 動物検疫所・支所・出張所 × 農林水産政策研究所[7113]; 農林水産研修所[8221]; 地方農政局・干拓事務所[7421]・農業水利事務所(支所)[7421]・土地改良調査管理事務所(支所[7421]・ダム管理所・犬山頭首工管理所[0131])・土地改良技術事務所[7421]・農地整備事業所[7421]・干拓建設事業所[7421]・農地防災事業所[7421]・海岸保全事業所(支所)[7421]・農地保全事業所[7421] 林野庁 × 森林技術総合研修所[8221]; 森林管理局・森林管理署・支署・森林事務所[0211]・治山事業所[7421] 水産庁 ○漁業調整事務所</p> <p>経済産業省 ○経済産業局・電力・ガス事業支局・通商事務所・アルコール事務所; 産業保安監督部; 那覇産業保安監督事務所 × 経済産業研修所[8221] 資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁</p>	<p>社会保険審査会→方針③により削除する。 国立児童自立支援施設の附属児童自立支援専門員養成所→令和2年4月に組織再編されたため、附属人材育成センターに名称を変更する。 中央労働委員会事務局・地方事務所→方針①、②により削除する。</p> <p>農林水産技術会議事務局→方針②により削除する。 地方農政局地域センター・支所→平成27年10月に組織変更されたため削除する。 × 例示の地方農政局→○例示の地方農政局と紛らわしいため削除する。 地方農政局に設置される事務所及び事業所については、大分類Sに分類されないことを明確にするため、以下のように追記等を行う。 ・農地防災事務所[7421]、土地改良建設事務所[7421]→追記する。 ・干拓事務所[7421]、干拓建設事業所[7421]→事業活動を確認できないため削除する。 ・農業水利事務所(支所)[7421]を農業水利事業所[7421]へ表記を変更する。 ・海岸保全事業所(支所)[7421]の「(支所)」を削除する。 森林生態系保全センター[0211]、森林技術・支援センター[7113]→方針④により追記する。 治山事業所[7421]→林野庁森林管理局、または森林管理署の下部組織であるため「・」に変更する。</p> <p>電力・ガス事業支局→方針②により、設置法に合わせて表記を支局に修正する。 産業保安監督部→方針②により、設置法に合わせて支部、産業保安監督署を追記する。 アルコール事務所→令和2年3月に新潟アルコール事務所が廃止され、現存しないため削除する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>国土交通省 ○地方整備局;北海道開発局;ダム統合管理事務所;ダム管理事務所;地方運輸局・運輸監理部・運輸支局・事務所;地方航空局・事務所;小笠原総合事務所;海難審判所・地方海難審判所 ×国土地理院[7422]・地方測量部・支所[7422];北海道開発局開発建設部[7421];河川国道事務所[7421];河川事務所[7421];砂防事務所[7421];ダム工事事務所[7421];総合開発工事事務所[7421];国道事務所[7421];公園事務所[7421];営繕事務所[7421];技術事務所[7112];空港・航空路監視レーダー事務所[4899];航空交通管制部[4899];国土交通政策研究所[7121];国土技術政策総合研究所[7112];国土交通大学校・研修センター[8221];航空保安大学校・研修センター[8221]</p> <p>観光庁 気象庁 ○気象衛星センター;管区气象台・地方气象台・測候所×気象研究所[7111];高層气象台[7111];地磁気観測所[7111];気象大学校[8221] 運輸安全委員会 海上保安庁 ○管区海上保安本部・事務所 ×海上保安試験研究センター[7111];海上保安大学校[8221];海上保安学校・分校[8221];海上交通センター[4899];水路観測所[4899]</p> <p>環境省 ○地方環境事務所 ×国民公園管理事務所[8051];生物多様性センター[8213];自然保護官事務所[8051];環境調査研修所[8221];国立水俣病総合研究センター[7114] 原子力規制委員会 ○原子力規制庁 ×原子力安全人材育成センター[8221]</p>	<p>国土交通省 ○地方整備局;北海道開発局;ダム統合管理事務所;ダム管理事務所;地方運輸局・運輸監理部・運輸支局(自動車検査登録事務所・海事事務所);地方航空局・空港事務所・空港出張所;小笠原総合事務所;海難審判所・地方海難審判所 ×国土地理院[7422]・測地観測所[7422]・地方測量部[7422];北海道開発局開発建設部[7421];河川国道事務所[7421];河川事務所[7421];砂防事務所[7421];ダム工事事務所[7421];総合開発工事事務所[7421];国道事務所[7421];公園事務所[7421];営繕事務所[7421];技術事務所[7112];調査事務所[7421];航空路監視レーダー事務所[4899];航空無線標識所[4899];航空無線通信所[4899];航空交通管制部[4899];国土交通政策研究所[7121];国土技術政策総合研究所[7112];国土交通大学校・研修センター[8221];航空保安大学校・研修センター[8221]</p> <p>運輸安全委員会 ○運輸安全委員会事務局 観光庁 気象庁 ○気象衛星センター;管区气象台・地方气象台・測候所×気象研究所[7111];高層气象台[7111];地磁気観測所[7111];気象大学校[8221] 海上保安庁 ○管区海上保安本部・海上保安部・海上保安署・航空基地・特殊救難基地 ×海上保安試験研究センター[7111];海上保安大学校[8221];海上保安学校・分校[8221];海上交通センター[4899];水路観測所[4899];航路標識事務所[4899]</p> <p>環境省 ○地方環境事務所 ×国民公園管理事務所[8051];自然保護官事務所[8051];環境調査研修所[8221];国立水俣病総合研究センター[7114] 原子力規制委員会 ○原子力規制庁</p>	<p>ダム統合管理事務所、ダム管理所は国土交通省設置法の定めにより設置される機関ではないが、ダム工事事務所とは分類が異なることを明確にするため、現行どおり例示として記載する。</p> <p>運輸支局(自動車検査登録事務所・海事事務所)、地方航空局・空港事務所・空港出張所→方針②により削除する。</p> <p>国土地理院の測地観測所[7422]→職員が常駐しないため削除する。</p> <p>国土地理院の地方測量部[7422]→沖縄支所が存在するため、支所を追記する。</p> <p>調査事務所[7421]→現存しないため削除する。</p> <p>航空無線標識所[4899];航空無線通信所[4899]→現存しないため削除する。</p> <p>空港・航空路監視レーダー事務所[4899]→組織変更されたため、航空路監視レーダー事務所から修正する。</p> <p>運輸安全委員会事務局→方針①により削除する。</p> <p>海上保安部・海上保安署・航空基地・特殊救難基地→方針②により削除する。</p> <p>管区海上保安本部・事務所→方針②により追記する。</p> <p>航路標識事務所[4899]→現存しないため削除する。</p> <p>外局等の表記を建制順に記載する。</p> <p>生物多様性センター[8213]→方針④により追記する。</p> <p>原子力安全人材育成センター[8221]→原子力規制委員会の施設等機関として平成26年3月に設置され、大分類Sに分類されないことを明確にするため追記する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>防衛省 ○地方防衛局・支局その他の機関 ×防衛大学校[8221];防衛医科大学校[8221];防衛研究所[7121];統合幕僚学校[8221];自衛隊体育学校[8221];自衛隊中央病院[8311];自衛隊地区病院[8311] 防衛装備庁</p>	<p>防衛省 ○統合幕僚監部;陸上幕僚監部;陸上自衛隊の部隊及び機関;海上幕僚監部;海上自衛隊の部隊及び機関;航空幕僚監部;航空自衛隊の部隊及び機関;装備施設本部;防衛監察本部;地方防衛局・支局 ×統合幕僚学校[8221];自衛隊幹部学校[8221];自衛隊体育学校[8221];自衛隊中央病院[8311];自衛隊地区病院[8311];防衛大学校[8221];防衛医科大学校[8221];技術研究本部[711];防衛研究所[7121]</p>	<p>統合幕僚監部、陸上幕僚監部、陸上自衛隊の部隊及び機関、海上幕僚監部、海上自衛隊の部隊及び機関、航空幕僚監部、航空自衛隊の部隊及び機関、防衛監察本部→方針②により削除する。</p> <p>地方防衛局・支局→設置法の表記のとおり「地方防衛局・支局その他の機関」に修正する。</p> <p>自衛隊幹部学校[8221]→陸海空それぞれの自衛隊の部隊及び機関に含まれるため削除(記載方針②)に該当する。)する。なお、自衛隊幹部学校は8221に分類される。</p> <p>防衛装備庁→防衛省の外局として平成27年10月に設置されたため追記する。これに伴い、○例示の装備施設本部及び×例示の技術研究本部[711]を削除する。</p> <p>表記を建制順に記載する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由																		
<p>中分類98-地方公務 総説</p> <p>この中分類には、地方公共団体の機関のうち、都道府県庁、市役所、町村役場、地方公共団体の組合及びそれらの地方の事務所などにおいて、立法事務又は行政事務を担う機関の事業所が分類される。 ただし、市場性の差異を踏まえ、公務以外の産業と同様の業務を行う事業所は、公務以外のそれぞれの産業に分類される。例えば、研修所、研究所、学校などのほか、交通事業、ガス事業、水道事業などの地方公営企業の事業所、競輪事業、競馬事業などの公営競技の事業を行う事業所などがある。</p> <table border="0"> <tr> <td>小分類 番号</td> <td>細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>981</td> <td></td> <td>都道府県の機関</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9811</td> <td>都道府県の機関 都道府県庁及びその地方機関などであり、主として立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○都道府県議会 労政事務所；農林事務所；林業事務所（公有林の育林管理を行わないもの）；山林事務所；耕地事務所（土地改良工事の管理を行わないもの）；土地改良事務所；ダム管理事務所；水産事務所；旅券事務所（パスポートセンター）；地方振興事務所 教育委員会 公安委員会；道府県警察本部（警視庁）；方面本部；警察署 選挙管理委員会 監査委員 内水面漁場管理委員会 海区漁業調整委員会 収用委員会 労働委員会 人事委員会</td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		981		都道府県の機関		9811	都道府県の機関 都道府県庁及びその地方機関などであり、主として立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○都道府県議会 労政事務所；農林事務所；林業事務所（公有林の育林管理を行わないもの）；山林事務所；耕地事務所（土地改良工事の管理を行わないもの）；土地改良事務所；ダム管理事務所；水産事務所；旅券事務所（パスポートセンター）；地方振興事務所 教育委員会 公安委員会；道府県警察本部（警視庁）；方面本部；警察署 選挙管理委員会 監査委員 内水面漁場管理委員会 海区漁業調整委員会 収用委員会 労働委員会 人事委員会	<p>中分類98-地方公務 総説</p> <p>この中分類には、都道府県庁、市区役所、町村役場、地方公共団体の組合及びその地方機関など本来の立法事務及び地方行政事務を行う事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td>小分類 番号</td> <td>細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>981</td> <td></td> <td>都道府県機関</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9811</td> <td>都道府県機関 都道府県庁及びその地方機関などであって、本来の立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○都道府県議会；議会事務局 都道府県庁・支庁・行政委員会 地方事務所；総務事務所；財務事務所；税務事務所；給与事務所；東京事務所； 労政事務所；農林事務所；林業事務所（公有林の育林管理を行わないもの）；林務事務所・出張所；山林事務所；耕地事務所（土地改良工事の管理を行わないもの）；土地改良事務所；ダム管理事務所；水産事務所；旅券事務所（パスポートセンター）；地方振興事務所 教育委員会；教育委員会事務局；教育庁・事務所・出張所 公安委員会；道府県警察本部（警視庁）；方面本部；警察署 選挙管理委員会 監査委員；監査委員事務局 内水面漁場管理委員会 海区漁業調整委員会 収用委員会 労働委員会；労働委員会事務局 人事委員会；人事委員会事務局</td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		981		都道府県機関		9811	都道府県機関 都道府県庁及びその地方機関などであって、本来の立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○都道府県議会；議会事務局 都道府県庁・支庁・行政委員会 地方事務所；総務事務所；財務事務所；税務事務所；給与事務所；東京事務所； 労政事務所；農林事務所；林業事務所（公有林の育林管理を行わないもの）；林務事務所・出張所；山林事務所；耕地事務所（土地改良工事の管理を行わないもの）；土地改良事務所；ダム管理事務所；水産事務所；旅券事務所（パスポートセンター）；地方振興事務所 教育委員会；教育委員会事務局；教育庁・事務所・出張所 公安委員会；道府県警察本部（警視庁）；方面本部；警察署 選挙管理委員会 監査委員；監査委員事務局 内水面漁場管理委員会 海区漁業調整委員会 収用委員会 労働委員会；労働委員会事務局 人事委員会；人事委員会事務局	<p>「本来」の行政等事務と「本来でない」行政等事務の定義が明確ではなく、誤解を招く表現であるため削除する。 地方公共団体の機関であっても、事業によっては公務以外のそれぞれの産業に分類されることを明確化するため追記する。</p> <p>原則として地方自治法などの法律の定めにより設置される機関を記載するが、それ以外の機関であっても、他産業に分類されるかどうかの判断が難しい（誤りやすい）事例については記載する。</p>
小分類 番号	細分類 番号																			
981		都道府県の機関																		
	9811	都道府県の機関 都道府県庁及びその地方機関などであり、主として立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○都道府県議会 労政事務所；農林事務所；林業事務所（公有林の育林管理を行わないもの）；山林事務所；耕地事務所（土地改良工事の管理を行わないもの）；土地改良事務所；ダム管理事務所；水産事務所；旅券事務所（パスポートセンター）；地方振興事務所 教育委員会 公安委員会；道府県警察本部（警視庁）；方面本部；警察署 選挙管理委員会 監査委員 内水面漁場管理委員会 海区漁業調整委員会 収用委員会 労働委員会 人事委員会																		
小分類 番号	細分類 番号																			
981		都道府県機関																		
	9811	都道府県機関 都道府県庁及びその地方機関などであって、本来の立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○都道府県議会；議会事務局 都道府県庁・支庁・行政委員会 地方事務所；総務事務所；財務事務所；税務事務所；給与事務所；東京事務所； 労政事務所；農林事務所；林業事務所（公有林の育林管理を行わないもの）；林務事務所・出張所；山林事務所；耕地事務所（土地改良工事の管理を行わないもの）；土地改良事務所；ダム管理事務所；水産事務所；旅券事務所（パスポートセンター）；地方振興事務所 教育委員会；教育委員会事務局；教育庁・事務所・出張所 公安委員会；道府県警察本部（警視庁）；方面本部；警察署 選挙管理委員会 監査委員；監査委員事務局 内水面漁場管理委員会 海区漁業調整委員会 収用委員会 労働委員会；労働委員会事務局 人事委員会；人事委員会事務局																		

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>×原種農場[01];種畜場[0134];治山事務所(主として造林を行うもの)[0211];森林管理事務所[0211];苗ほ場[0299];栽培漁業センター[041, 0421] 補装具製作施設[2743] 電気業[33];水道業[36] 漁業用無線局[3731] 交通局(部)[42, 43];港務所(港湾管理事務所)[485];空港(空港管理事務所)[4856];観光案内所[4899] 駐車場管理事務所[6931] 研究所・試験場[71];工業技術センター[711];研究農場[7113];家畜衛生試験所[7113];衛生研究所[7114];建設事務所(直営工事を行わないもの)[7421];治山事務所(主として復旧工事の管理を行うもの)[7421];土地区画整理事務所[7421];計量検定所[7441];普及指導センター[7499];水産業改良普及所[7499];緑化センター[7499] 職業適性相談所[7999];公営事業所(競輪・競馬・モーターボート)[8034, 8035, 8036];スポーツ施設[804];公園管理事務所[8051] 学校[81];実習農場[81];図書館[8212];博物館・美術館[8213];少年自然の家[8215];職員研修所[8221];水産共同実習所[8221];公共職業能力開発施設[8222];農業大学校[8171, 8222];高等技術専門校[8222];児童自立支援施設[8229] 病院[83];衛生検査所[8369];保健所・支所[8411];精神保健福祉センター[8422];食肉衛生検査所[8492];動物愛護管理センター[8499];福祉事務所[8521];児童福祉事業[853];総合療育訓練センター[8539];老人福祉・介護事業[854];障害者福祉事業[855];婦人相談所[8599] 廃棄物処理業[88];中小企業労働相談所[9299];県民会館[9511];消費生活センター[9599];家畜病性鑑定所[9599];病害虫防除所[9599];家畜保健衛生所・支所[9599]</p>	<p>×県民生活センター[9599];県民相談センター[9599];消費生活センター[9599];大学[8161];附属一般病院[8311];短期大学[8162];職員研修所[8221];自治研修所[8221];消防学校(訓練所)[8221];印刷工場(印刷所)[151];県民会館[9511];職員宿泊所[7591];森林公園事務所[8051];運動公園[8041];野球場 [8041];スポーツセンター[804];運動競技場管理事務所[8041];公営事業所(競輪・競馬・モーターボート)[8034, 8035, 8036] 福祉事務所[8521];老人ホーム[854];介護老人保健施設[8542];老人福祉センター[8549];救護施設[8599];更生施設[855, 8599];授産施設[855, 8599];宿所提供施設[8599];児童相談所[8539];助産施設[8311, 8341];乳児院[8539]; 母子生活支援施設[8539];保育所[8531];児童養護施設[8539];知的障害児施設[8539];盲ろうあ児施設[8539];肢体不自由児施設[8539];母子福祉センター[8539];児童館[8539];児童自立支援施設[8229];総合療育訓練センター[8539];障害者福祉センター[855];補装具製作施設[2743];障害者支援施設[855];婦人・女性相談所[8599]; 障害者職業能力開発校[8222];点字図書館[8212];高等保育学院[817];有床診療所[8321];無床診療所[8322];一般病院[8311];保育専門学院[817];保健所・支所[8411];精神保健福祉センター[8422];健康科学センター[8429];衛生研究所[7114];薬事研究所[7114];衛生検査所[8369];栄養研究所[7114];保健師・助産師・看護師専門学院(養成所)[817];歯科衛生専門学校[8171];がん・成人病センター[8311] 公共職業能力開発施設[8222];労働経済研究所[7121];労働会館[9511];日雇労働者簡易宿泊所[7521];中小企業労働相談所[9299];職業適性相談所[7999];女性就業援助センター[8222]</p>	<p>公営事業所であるが他産業に分類される事業所のうち、どの産業に分類されるかどうかの判断が難しい(誤りやすい)事例について記載する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
	<p>物産観光あっせん所[9299];物産館[9299];商品展示所[9299];観光会館[9511];ユースホステル[7591];観光案内所[4899];観光博物館[8213];産業能率研究所[7121];競輪場[8031];計量検定所[7441];科学技術研究所[711];鉱物分析所[7459];工業試験場[7112];製材所[121];中央卸売市場・分場[9599];工業技術センター[711];工業指導所[7499];農業大学校[8222];園芸試験場[7113];家畜病性鑑定所[9599];と畜場[9521];畜産指導所[7499];営農センター[7499];農業試験場・分場[7113];試験農場[7113];農業総合研究所[7113];研究農場[7113];農業講習所[8221];原種農場[01];普及指導センター[7499];病害虫防除所[9599];蚕業試験場[7113];畜産試験場[7113];家畜保健衛生所・支所[9599];家畜衛生試験所[7113];家畜人工授精所[0134];牧場[0121, 0134];種畜場[0134];種鶏場[0129, 0134];肥飼料検査所[7441];競馬事務局[8035];競馬場[8032];林務署[0211];山林事業所[0211];営林事務所[0211];治山事務所(主として造林を行うもの)[0211];治山事務所(主として復旧工事の管理を行うもの)[7421];林道建設事務所[7421];林業試験場[7113];林業指導所[7499];苗ほ場[0299];林産物検査所[7441];土地改良事務所(土地改良工事の管理を行うもの)[7421];用排水改良事務所[7421];干拓建設事務所[7421];耕地事務所(土地改良工事の管理を行うもの)[7421];森林管理事務所[0211];緑化センター[7499];県有林事務所[0211];林木育種場[0211];水産試験場・分場[7113];養魚場[04];漁業研究所[7113];水産製品検査所[7441];漁業用無線局[3731];水族館[8214];水産業改良普及所[7499];水産増殖センター[041, 0421];あゆ種苗センター[0421];栽培漁業センター[041, 0421]</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務（他に分類されるものを除く））

改定素案	現行（第13回改定）	改定理由
	<p>土木事務所[7421];土木出張所[7421];道路改良工事事務所[7421];道路舗装事務所[7421];橋建設事務所[7421];砂防工事事務所[7421];港湾修築工事事務所[7421];海崖工事事務所[7421];復興工事事務所[7421];総合開発工事事務所[7421];えん堤建設事務所[7421];ダム建設事務所[7421];利水工事事務所[7421];建設機械整備(管理)事務所[9012];港務所(港湾管理事務所)[485];橋管理事務所[4852];有料道路管理事務所[4852];土木技術研究所[7112];公園管理事務所[8051];霊園管理事務所[7952];公会堂管理事務所[9511];火葬場[7951];葬儀所管理事務所[7961];駐車場管理事務所[6931];空港(空港管理事務所)[4856];砂利採取所[0548];復興建設事務所[7421];土地区画整理事務所[7421];総合開発事務所[7421];建設技術センター(土木建築に対する専門サービスを提供するもの)[7421];土木現業所[7421];河川改修事務所[7421];営繕工事事務所[7421]</p> <p>電気局[3300];発電所[3311];発電管理事務所[3311];変電所[3312];電気局事務所[3309];発電所建設事務所[7421];ロープウェイ管理事務所[4217];電気科学館[8213];水道局の本所等[3600];水道局営業所[3609];給水所[3611];ポンプ場[3611];工事事務所[7421];浄水場[3611];配水事務所[3609.3611];貯水池管理事務所[3611];水源林事務所[0211];貯水池建設事務所[7421];えん堤工事事務所[7421];下水道局の本所等[3600];下水道出張所[3600.3631.3632];下水処理場[3600.3631];下水ポンプ場[3600.3631]</p> <p>交通局(部)[421.431];電車営業所[421];電車車両整備工場[4209];自動車営業所[43];工務部出張所[421];変電区(所)[421]</p> <p>清掃局[8817];清掃事務所[8817];清掃作業所[8817];ごみ焼却場[8816]</p> <p>高等学校[8141];中等教育学校[8142];高等専門学校[8163];特別支援学校[8151];幼稚園[8111];附属農場[81];実習農場[81];看護学校[817];高等技術専門学院[8222];図書館[8212];博物館[8213];美術館[8213];体育館[8042];総合運動場管理事務所[8041];教育会館[9511];教育研究所[7121];教育研修所[8221];青年の家[8215];理科教育センター[8221];警察学校[8221];社会福祉研修所[8221];職業訓練センター[822];情報処理教育センター[8221];歴史民俗資料館[8213];少年自然の家[8215];青少年センター[8215];農業教育共同実習所[8221];水産共同実習所[8221]</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>982 市町村の機関 9821 市町村の機関 市区役所、町村役場及びその地方機関などであり、主として本来の立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○市(区)町村議会 消防本部(消防局);消防署;消防組合 教育委員会 選挙管理委員会 監査委員 人事委員会;公平委員会 農業委員会 固定資産評価審査委員会</p> <p>× 牧場[01];山林管理事務所組合[0211] 水産ふ化場[041、0421] 電気業[33];ガス業[34];水道業[36];船舶給水所[3600、3611] 計算センター[3921] 交通局(部)[42、43];渡船事務所[45];港管理組合[485];空港(空港管理事務所)[4856];観光案内所[4899] 市営小売市場[6911] 研究所・試験場[71];埋蔵文化財調査センター[7121];建設事務所(直営工事を行わないもの)[7421];計量検査所[7441] 保養センター[7591];給食センター[7731] 火葬場[7951];霊園管理事務所[7952];斎場[7961];音楽堂[8022];公営事業所(競輪・競馬・モーターボート)[8034、8035、8036];運動場管理事務所[8041];体育館[8042];公園管理事務所[8051] 学校[81];幼稚園[8111];公民館[8211];図書館[8212];資料館[8213];青年の家[8215];勤労者家庭支援施設[8219];交通局教習所[8221];理科教育センター[8221];職業訓練校[8222] 病院[831];診療所[832、833];保健所[8411];精神保健福祉センター[8422];母子健康包括支援センター[8423];市町村保健センター[8429];食品衛生検査所[8492];福祉事務所[8521];保育所[8531];児童養護施設[8539];児童相談所[8539];老人福祉・介護事業[854];障害者福祉事業[855];隣保館[8599] し尿処分場[8812];ごみ焼却場[8816];清掃局[8817];勤労青少年ホーム[9511];食肉処理場[9521]市民相談センター[9599];地方卸売市場(分場)[9599]</p>	<p>982 市町村機関 9821 市町村機関 市区役所、町村役場及びその地方機関などであって、本来の立法事務及び地方行政事務を行う事業所をいう。 ○市(区)町村議会;議会議務局 市(区)役所・町村役場・支所・出張所・行政委員会 東京事務所;税務事務所;青少年相談センター;農政事務所; 消防本部(消防局);消防署;市史編さん室;青少年補導センター 教育委員会;教育委員会事務局 選挙管理委員会 人事委員会;公平委員会 農業委員会;農業委員会事務局 消防組合・消防署</p> <p>× 消費生活センター[9599];市民相談センター[9599];職員研修所[8221];自動車整備所[891];印刷所[151];公会堂[9511];体育館[8042];区民会館管理事務所[9511];文化会館[9511];大学[8161];短期大学[8162];計算センター[3921];消防学校[8221];公文書館[8212];勤労者センター[9511];勤労青少年センター[9511];勤労青少年ホーム[9511];勤労者家庭支援施設[8219] 福祉事務所[8521];老人ホーム[854];老人福祉センター[8549];介護老人保健施設[8542];救護施設[8599];更生施設[855、8599];授産施設[855、8599];宿所提供施設[8599];乳児院[8539];母子生活支援施設[8539];保育所[8531];児童養護施設[8539];知的障害児施設[8539];盲ろうあ児施設[8539];肢体不自由児施設[8539];児童自立支援施設[8229];助産施設[8311、8341];児童相談所[8539];児童館[8539];障害者支援施設[855];母子福祉センター[8539];公衆浴場[7841];職業訓練校[8222];簡易宿泊所[7521];障害者リハビリテーションセンター[855];隣保館[8599];母子健康センター[8423];保健所[8411];市町村保健センター[8429];農村検診センター[8429];精神保健福祉センター[8422];一般病院[8311];有床診療所[8321];無床診療所[8322];助産所[8341];衛生研究所[7114];公害研究所[7111];保健・看護・准看護学校[817];火葬場[7951];斎場[7961];霊園管理事務所[7952];清掃事務所[8817];ごみ焼却場[8816];し尿処分場[8812];と畜場[9521];死亡獣畜取扱場[8891];食肉処理場[9521];清掃局[8817];住宅管理課[6921];動物管理センター[8499]</p>	<p>地方自治法などの法律の定めにより設置される機関を記載し、定めのない例示については削除する。 監査委員、固定資産評価審査委員会→地方自治法の定めにより設置される機関であるため追記する。 青少年相談センター、青少年補導センター→令和4年版子供・若者白書によると、「センターの具体的な名称は、青少年センターのほか、少年補導センター、青少年育成センター、青少年指導センター、青少年補導センター、青少年相談センター、少年センターなど、地域の実情や主たる活動内容に応じ様々」である。また、その活動内容は、相談活動や街頭補導、広報啓発など様々であることから、一律に9821に位置付けるのではなく、各事業所の活動内容に応じて分類することが適切であると考えられるため、例示を削除する。 公営事業所であるが他産業に分類される事業所のうち、どの産業に分類されるかどうかの判断が難しい(誤りやすい)事例について記載する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（S-公務(他に分類されるものを除く)）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
	<p>食肉衛生検査所[8492];食品衛生検査所[8492];食肉センター[9521] 中央卸売市場(分場)[9599];市営小売市場[6911];公設市場[6911];商工相談所[9299];計量検査所[7441];観光案内所[4899];ユースホステル[7591];遊園地[8052];工業指導所[7499];工業研究所[7112];工業試験場[7112];農業試験場[7113];農業指導所[7499];種鶏場[0129, 0134];製茶工場[1031];製氷所[1041];製材所[1211];木材乾燥工場[1291];家畜診療所[7411];水産ふ化場[041, 0421];休養施設[7591];保養センター[7591] 土木事務所[7421];建設事務所[7421];土木工営所[7421];土地区画整理事務所[7421];埋立工事事務所[7421];港湾建設事務所[7421];下水道建設事務所[7421];公園管理事務所[8051];運動場管理事務所[8041];動物園[8214];ふ頭事務所[4855];港湾管理事務所[485];港務所[485];渡船事務所[45] 競馬事務所[8035];競輪事務所[8034];競輪場[8031];競輪事業部[8034];競馬場[8032];競艇事業課[8036];競艇場[8033] 水道局(部)の本所等[3600];船舶給水所[3600.3611];浄水場[3611];配水場[3611];加圧ポンプ場[3611];漏水管理事務所[3609];源池事務所[3611];貯水池建設事務所[7421];下水処理場[3600.3631];下水ポンプ場[3600.3631];排水ポンプ所[3600.3631];汚泥処理センター[36];ガス局(部)の本所等[3400];ガス局営業所[3409];ガス製造工場[3411];浄水場管理事務所[3611];配水管理事務所[3609.3611];下水道局(部)の本所等[3600];下水道管理事務所[3600] 交通局(部)[42, 43];運輸局[42, 43];交通事業課[42, 43];運輸事務所[42, 43];交通事務所[42, 43];電車営業所[421];変電区[421];自動車営業所[43];観光貸切自動車営業所[4331];鉄道建設事務所[7421];電車車両整備工場[42];索道事業所[4217];ロープウェイ事務所[4217];交通局教習所[8221];運転指令所[421];駅務区[421];運転区[421];空港(空港管理事務所)[4856] 幼稚園[8111];小学校[8121];中学校[8131];高等学校[8141];特別支援学校[8151];図書館[8212];博物館[8213];美術館[8213];水族館[8214];公民館[8211];教育研究所[7121];理科教育センター[8221];青年の家[8215];音楽堂[8022];給食センター[7721];高等専修学校[8171];埋蔵文化財調査センター[7121];資料館[8213] 病院組合[8311];火葬場組合[7951];火葬場[7951];組合立小学校・中学校・高等学校[81];水道組合[3611];競輪事務所組合[8034];競輪場管理組合[8031];競馬場管理組合・事務所[8032];港管理組合[485];食肉センター組合[9521];競艇事務所組合[8036];山林管理事務所組合[0211];学校給食組合[7721];教育研修センター組合[8221];知的障害児施設組合[8539];老人福祉施設組合[854];地方卸売市場組合[9599]</p>	